

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 日本出版貿易株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 晴生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 事業管理部本部長 (氏名) 天内 健一 TEL (03) 3292-3751  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,096	△7.8	165	—	82	—	70	—
19年3月期	9,862	3.3	△23	—	△49	—	△49	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	11	83	—	—	7.8	1.3	1.8
19年3月期	△8	23	—	—	△4.8	△0.8	△0.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	6,198	—	847	—	13.7	141	72
19年3月期	6,555	—	955	—	14.6	159	76

(参考) 自己資本 20年3月期 847百万円 19年3月期 955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△251	△28	298	579
19年3月期	126	100	109	551

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5	5	00	—	59.3

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	3,780	△0.0	5	△0.8	△20	△200.0	△13	△208.3	△2	17
通期	9,062	△0.3	140	△15.2	87	6.1	50	△28.6	8	36

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,000,000株 19年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 18,346株 19年3月期 17,246株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,786	△8.3	132	—	53	—	34	—
19年3月期	9,586	3.2	△54	—	△80	—	△75	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	74	—	—
19年3月期	△12	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	6,189		868		14.0	145	16	
19年3月期	6,563		1,011		15.4	169	01	

(参考) 自己資本 20年3月期 868百万円 19年3月期 1,011百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,625	△5.4	1	△85.7	△23	—	△13	△285.7	△2	17
通期	8,740	△0.7	125	△5.3	74	39.6	43	26.5	7	19

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期こそ企業収益が好調で緩やかな回復基調が続きましたが、下半期はアメリカのサブプライム住宅ローン問題による金融市場の混乱やアメリカ経済の減速懸念が台頭し急激な円高と株価急落に加え原油高騰や諸物価の値上げ等、非常に厳しい経営環境のなか推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは出版物の輸出事業の売上拡大と利益率の確保、英語教科書を中心とする洋書の市場拡大と大幅な経費削減、さらに外部環境の大きな変化の中、売上減少が続いている輸入音響ソフト事業については経費削減と効率化を目標に事業展開を行ないました。その結果、当期の売上高は前期比7.8%減の90億9千6百万円となりました。営業利益におきましては営業費を前期比1億6千6百万円減と大幅に削減することができた結果、前期比1億8千8百万円増の1億6千5百万円となりました。経常利益は急激な円高による為替差損2千9百万円、株安による有価証券運用損2千1百万円を計上したものの、前期比1億3千2百万円増の8千2百万円となりました。当期純利益におきましては貸倒引当金戻入益を計上する一方、在庫商品の評価見直しによる特別損失を計上し、前期比1億2千万円増の7千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (出版物事業)

海外大学図書館への輸出売上は営業担当者をアメリカに駐在させた効果がさらに増加するとともに、ヨーロッパの市場開拓も成果が現れ増収増益となりました。和書籍・和雑誌の輸出売上は前期に引き続き東南アジア向けをはじめ好調に推移いたしました。また、日本語の学習書の売上がアメリカをはじめとして、イギリス、フランスでも好調で業績に大きく貢献しました。一方、英語教科書を中心とした洋書の国内売上は好調に推移し、利益面におきましても営業費の大幅な削減により増収増益となりました。特に話題になった「ミシュランガイド東京2008(英語版)」は当社が取り扱い、発売から3日で完売するほどの盛況ぶりでした。

その結果、当部門の売上高は前期比2.4%増の52億9千8百万円となりました。

#### (音響および雑貨事業)

輸入音響関連商品の売上高は、音楽配信・ネット販売・洋楽離れ・小売店離れの影響を大きく受け減収となりました。利益面におきましては営業費の大幅な削減を達成したものの低調に推移しました。一方、輸出音響関連商品の売上は前期に引き続き堅調に推移いたしました。雑貨商品の輸出売上はステーションナリー、ファンシー商品が人気で増収増益となりました。

その結果、当部門の売上高は前期比19.7%減の36億2千4百万円となりました。

#### (不動産賃貸事業)

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、今期も年間を通じて満室を維持し好調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾン は前期から全館一括賃貸とし、順調に推移いたしました。

その結果、当部門の賃貸収入は前期比2%減の1億7千3百万円となりました。

#### 次期の見通し

次期以降のわが国の経済は、原油高騰をはじめとした諸物価の値上がりや、アメリカのサブプライム住宅ローン問題による消費減速が世界経済に与える影響は避けられず、海外の経済情勢に左右される極めて厳しい状況になることが予想されます。また、アメリカとの金利格差が縮小したことによる円高基調についても貿易を主業務とする当社及び当社グループにとっては更なる試練となりそうです。

このような経営環境の中で、当社及び当社グループといたしましては人口の減少が続く日本よりも可能性が大きい輸出出版物の拡販を目指してまいります。具体的にはここ数年売上を伸ばしている東南アジア地区へ積極的にセールス活動を行なうとともに、世界中に広まっている日本語学習書の需要に応えるため世界各地で行なわれている展示会等への参加を積極的に進めてまいります。また、アメリカを中心に販売している学術雑誌・学術書籍についてもヨーロッパ・オーストラリア市場への拡販に注力してまいりたいと考えています。さらに英語教科書を中心とした洋書の国内販売につきましては幸いにもネット販売の影響が少ないため、市場拡大の可能性は十分あると考えております。一方、外部環境の変化によって厳しい状況にある輸入音楽関連商品事業におきましてはネット販売を行っている得意先との関係を強化すると同時に、当社及び当社グループでしか提案できない商品の開発に力を入れてまいります。また、クラシックにおきましては新たに代理店契約を結んだ期待の商品を市場

に投入してまいります。さらに、全社的に一層の経費節減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

次期の連結業績は、売上高90億6千2百万円、営業利益1億4千万円、経常利益8千7百万円、当期純利益5千万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円減少し、61億9千8百万円となりました。これは流動資産で受取手形及び売掛金が1億7千万円、たな卸資産が6千9百万円、固定資産で投資有価証券が1億5千9百万円減少したことによるものであります。

前連結会計年度末が休日で入金日が当連結会計年度となったことにより受取手形及び売掛金が減少しております。また投資有価証券の減少は当連結会計年度末での株式市況の低迷で時価評価が下落したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、53億5千1百万円となりました。これは、流動負債で支払手形及び買掛金が5億3千1百万円減少し、短期借入金とデリバティブ債務がそれぞれ3億9千1百万円、9千1百万円増加したこと、固定負債で役員退職慰労引当金金が8千9百万円減少したこと等によるものであります。支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金と同様で前連結会計年度末が休日のため買掛金の支払いが当連結会計年度に繰り越されたことにより、短期借入期の増加は資金の安定化を図ったことによるものであります。デリバティブ債務の増加は為替変動リスクをヘッジするために取り組んでいる金融商品の時価評価が当連結会計年度末の円高により低下したことが要因であり、また前連結会計年度末に計上した役員退職慰労引当金は確定債務として他の勘定に振替ため減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べて1億8百万円減少しましたが、これは当期純利益7千万円を計上する一方で、投資有価証券及び金融商品の時価評価によりその他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益がそれぞれ1億2千1百万円、5千5百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2千7百万円増加（前連結会計年度は3億4千1百万円の資金の増加）し、当連結会計年度は5億7千9百万円となりました。

これは営業活動によるキャッシュフローが2億5千1百万円、投資活動によるキャッシュフローが2千8百万円減少したものの、財務活動によるキャッシュフローが2億9千8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は2億5千1百万円（前連結会計年度は1億2千6百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が9千8百万円計上され売上債権が1億7千4百万円減少したものの、仕入債務が5億2千9百万円減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2千8百万円（前連結会計年度は1億円の資金の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が8千5百万円、保険積立金の解約による収入が1千1百万円あったものの、投資有価証券の取得に1億1千1百万円、無形固定資産の取得に1千3百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2億9千8百万円（前連結会計年度は1億9百万円の資金の増加）となりました。これは主に、資金の安定化を図るために短期借入4億5千5百万円（純増）を行なった一方、長期借入金の返済1億5千5百万円（純減）を行なったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	15.7	17.0	14.6	13.7
時価ベース自己資本比率 (%)	20.4	22.7	18.3	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	676.5	—	1,948.0	—
インタレストカバレッジレシオ (倍)	9.8	—	3.9	—

- (注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い  
 5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、積極的に株主に対する利益還元を実施してまいりました。しかしながら、当社保有の有価証券の株価が急落したことにより純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上いたしました。この差損額は会社法で分配可能額から控除するように定められているため、誠に遺憾ながら期末配当は見送りさせていただくことになりました。次期の期末配当金は1株あたり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJP TRADING, INC.、イギリスのJP-BOOKS(UK)LIMITED、およびフランスのCULTURE JAPON S.A.S.はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等の販売を行う小売店を経営しておりますが、在留邦人の減少、現地の政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は郵政公社、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信及びネット販売が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社より構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物、音響及び雑貨、不動産賃貸の3部門に関係する事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物〕

当部門においては邦文書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S. A. S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED

〔音響及び雑貨〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

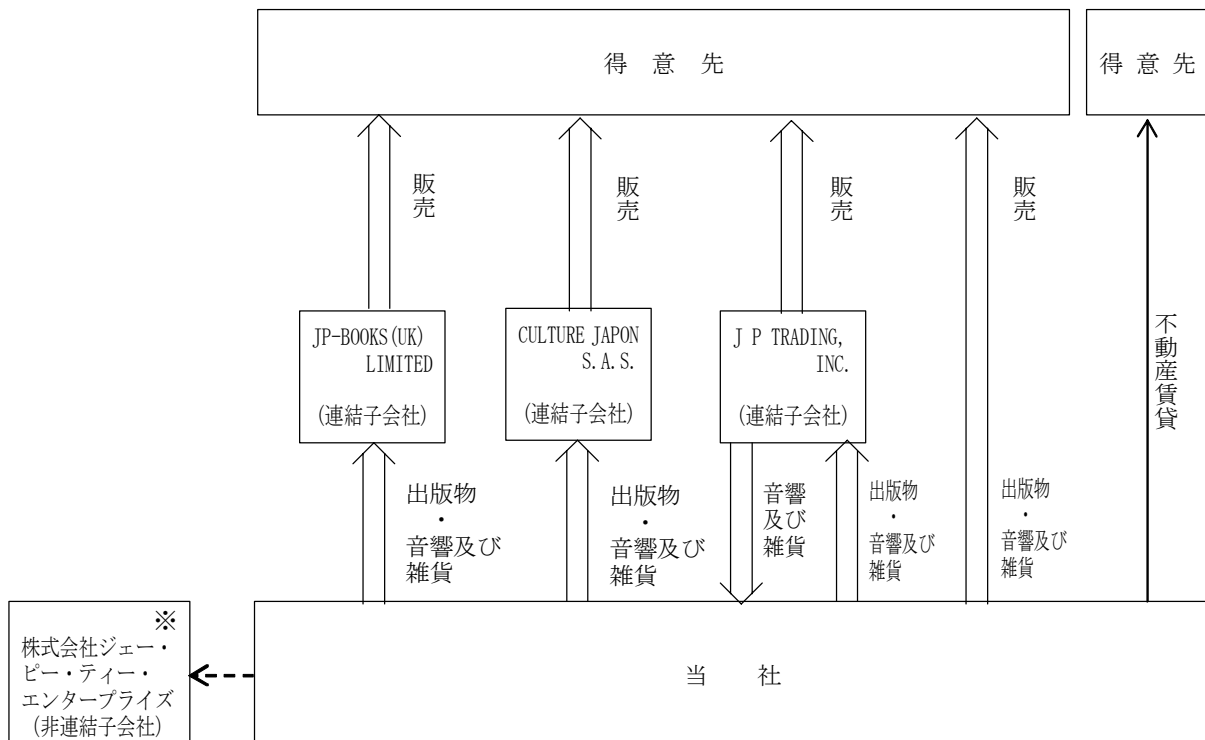
当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S. A. S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED

〔不動産賃貸〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 印は、持分法適用会社であります。

- ====> 商品の流れ
- > 賃貸の流れ
- > 業務委託

(注) 1. 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)  JP TRADING, INC.	800 Burlway Road Unit#A Burlingame CA 94010, U.S.A.	US\$ 650,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る  役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	(注) 4
CULTURE JAPON S.A.S.	101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	EUR 920,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0 (0.0)	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る  役員の兼任 4名 (うち当社従業員0名)	(注) 2・4
JP-BOOKS(UK) LIMITED	14-20 Regent Street London Swly 4ph, England	£ 200,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る  役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	(注) 4

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 特定子会社であります。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、諸官庁、大学図書館等を対象とした世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。当面の目標は売上高100億円、売上高経常利益率3%が安定的に確保できる経営基盤の確立をかかげております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に敏速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応しその機能づくりを図り、文化事業として次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況については、別に公表しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		536,450		554,288		17,838
2 受取手形及び売掛金		2,347,459		2,176,604		△170,855
3 有価証券		91,442		80,025		△11,417
4 たな卸資産		1,028,093		958,338		△69,754
5 繰延税金資産		57,585		92,867		35,281
6 デリバティブ債権		7,232		—		△7,232
7 その他		129,939		125,276		△4,662
貸倒引当金		△52,467		△39,845		12,621
流動資産合計		4,145,735	63.2	3,947,555	63.7	△198,179
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※2	944,286		945,682		
減価償却累計額		△550,768	393,518	△575,982	369,700	△23,818
2 車両運搬具		17,320		15,912		
減価償却累計額		△8,194	9,126	△9,915	5,996	△3,129
3 土地	※2.3		1,178,600		1,178,600	—
4 その他		93,574		96,374		
減価償却累計額		△77,098	16,476	△80,387	15,986	△489
有形固定資産合計		1,597,720	24.4	1,570,284	25.3	△27,436
(2) 無形固定資産						
1 その他		89,018		72,653		△16,364
無形固定資産合計		89,018	1.4	72,653	1.2	△16,364
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	565,565		406,442		△159,123
2 長期貸付金		14,363		11,606		△2,756
3 繰延税金資産		125,246		185,465		60,218
4 その他		55,453		36,605		△18,848
貸倒引当金		△37,720		△31,730		5,990
投資その他の資産合計		722,908	11.0	608,389	9.8	△114,519
固定資産合計		2,409,647	36.8	2,251,327	36.3	△158,320
資産合計		6,555,382	100.0	6,198,882	100.0	△356,499

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,948,129		1,416,709		△531,419
2 短期借入金	※2	2,233,880		2,625,000		391,120
3 未払法人税等		7,921		8,871		949
4 前受金		271,175		270,009		△1,166
5 賞与引当金		26,118		19,466		△6,652
6 デリバティブ債務		—		91,139		91,139
7 返品調整引当金		19,637		21,291		1,654
8 その他		200,739		148,012		△52,727
流動負債合計		4,707,602	71.8	4,600,499	74.2	△107,102
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	232,250		140,250		△92,000
2 退職給付引当金		84,865		91,911		7,045
3 役員退職慰労引当金		89,775		—		△89,775
4 再評価に係る繰延税金負債	※3	424,259		424,259		—
5 その他		60,842		94,186		33,344
固定負債合計		891,992	13.6	750,606	12.1	△141,385
負債合計		5,599,595	85.4	5,351,106	86.3	△248,489
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		300,000	4.6	300,000	4.8	—
2 資本剰余金		65,789	1.0	65,789	1.1	—
3 利益剰余金		25,835	0.4	96,623	1.6	70,788
4 自己株式		△4,366	△0.1	△4,585	△0.1	△219
株主資本合計		387,258	5.9	457,828	7.4	70,569
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△61,172	△0.9	△183,041	△3.0	△121,868
2 繰延ヘッジ損益		3,016	0.0	△52,082	△0.8	△55,099
3 土地再評価差額金	※3	618,402	9.5	618,402	10.0	—
4 為替換算調整勘定		8,282	0.1	6,669	0.1	△1,613
評価・換算差額等合計		568,528	8.7	389,947	6.3	△178,581
III 少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		955,787	14.6	847,775	13.7	△108,011
負債純資産合計		6,555,382	100.0	6,198,882	100.0	△356,499

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,862,364	100.0		9,096,179	100.0	△766,185
II 売上原価			8,264,746	83.8		7,477,767	82.2	△786,979
売上総利益			1,597,618	16.2		1,618,412	17.8	20,794
返品調整引当金戻入 額			16,427	0.2		19,637	0.2	3,210
返品調整引当金繰入 額			19,637	0.2		21,291	0.2	1,654
差引売上総利益			1,594,408	16.2		1,616,758	17.8	22,350
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		1,045			4,206			
2 広告宣伝費		20,728			18,460			
3 貸倒引当金繰入額		11,561			—			
4 役員報酬		82,417			85,062			
5 給与		604,693			562,676			
6 賞与引当金繰入額		25,616			18,997			
7 退職給付費用		47,910			45,123			
8 厚生費		97,686			88,574			
9 役員退職慰労引当金 繰入額		8,992			—			
10 不動産管理費		45,390			45,993			
11 租税公課		18,991			21,156			
12 減価償却費		49,277			50,255			
13 その他		603,514	1,617,824	16.4	511,168	1,451,674	16.0	△166,150
営業利益又は営業 損失(△)			△23,416	△0.2		165,083	1.8	188,500
IV 営業外収益								
1 受取利息		289			253			
2 受取配当金		3,897			4,084			
3 為替差益		5,228			—			
4 その他		2,559	11,976	0.1	6,806	11,144	0.1	△832
V 営業外費用								
1 支払利息		32,487			42,356			
2 有価証券運用損		2,970			21,207			
3 為替差損		—			29,656			
3 その他		3,098	38,557	0.4	549	93,769	1.0	55,212
経常利益又は経常 損失(△)			△49,997	△0.5		82,457	0.9	132,455

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		55,782		2,985		
2 貸倒引当金戻入額		—		3,206		
3 償却債権取立益		—		21,153		
4 その他		—	55,782	253	27,599	0.3
△28,182						
VII 特別損失						
1 投資有価証券売却損		8,726		—		
2 投資有価証券評価損		1,108		—		
3 固定資産除却損		19		1,016		
4 役員退職慰労金		1,450		—		
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		80,783		—		
6 たな卸資産評価損		—		10,638		
7 子会社整理損失	※1	1,614		—		
8 その他		230	93,932	—	11,654	0.1
△82,277						
税金等調整前当期純 利益又は当期純損失 (△)			△88,147		98,402	1.1
△186,550						
法人税、住民税及び 事業税		1,562		1,704		
法人税等調整額		△40,486	△38,924	25,909	27,614	0.3
△66,539						
当期純利益又は当期 純損失 (△)			△49,222		70,788	0.8
△120,011						

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	300,000	65,789	104,972	△4,313	466,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△29,915	—	△29,915
当期純損失	—	—	△49,222	—	△49,222
自己株式の取得	—	—	—	△52	△52
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△79,137	△52	△79,190
平成19年3月31日 残高(千円)	300,000	65,789	25,835	△4,366	387,258

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	△11,467	—	618,402	2,693	609,628	—	1,076,078
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△29,915
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△49,222
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△49,705	3,016	—	5,588	△41,099	—	△41,099
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△49,705	3,016	—	5,588	△41,099	—	△120,290
平成19年3月31日 残高(千円)	△61,172	3,016	618,402	8,282	568,528	—	955,787

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	300,000	65,789	25,835	△4,366	387,258
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	70,788	—	70,788
自己株式の取得	—	—	—	△219	△219
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	70,788	△219	70,569
平成20年3月31日 残高(千円)	300,000	65,789	96,623	△4,585	457,828

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	△61,172	3,016	618,402	8,282	568,528	—	955,787
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	70,788
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△219
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△121,868	△55,099	—	△1,613	△178,581	—	△178,581
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△121,868	△55,099	—	△1,613	△178,581	—	△108,011
平成20年3月31日 残高(千円)	△183,041	△52,082	618,402	6,669	389,947	—	847,775



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		△88,147	98,402
2 減価償却費		60,390	62,344
3 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		89,775	△89,775
4 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△9,669	7,045
5 返品調整引当金の増加額		3,210	1,645
6 子会社整理損失引当金の減少額		△67,017	—
7 賞与引当金の減少額		△4,949	△6,652
8 貸倒引当金の減少額		△20,008	△18,611
9 受取利息及び受取配当金		△4,187	△4,337
10 支払利息		32,487	42,356
11 為替差損益		959	△8,287
12 有価証券運用損失		2,970	21,207
13 投資有価証券売却益		△55,782	△2,985
14 投資有価証券売却損		8,726	—
15 固定資産除却損		19	1,016
16 投資有価証券評価損		1,108	—
17 売上債権の減少額 (△増加額)		△36,991	174,416
18 たな卸資産の減少額		16,089	67,142
19 仕入債務の増加額 (△減少額)		291,864	△529,390
20 前受金の減少額		△18,555	△1,142
21 その他		9,842	△22,621
小計		212,135	△208,219
22 利息及び配当金の受取額		4,518	5,614
23 利息の支払額		△32,166	△45,213
24 法人税等の支払額		△57,891	△3,965
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,596	△251,784
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金への払込による支出		△133	△2
2 定期預金の払出による収入		200,130	—
3 有価証券の取得による支出		△20,000	—
4 投資有価証券の取得による支出		△680,096	△111,367
5 投資有価証券の売却による収入		652,290	85,938
6 有形固定資産の取得による支出		△26,927	△4,641
7 無形固定資産の取得による支出		△19,726	△13,962
8 保険積立金解約による収入		—	11,554
9 貸付金の回収による収入		1,019	2,150
10 その他		△5,560	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		100,995	△28,929
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れによる収入		1,500,000	3,000,000
2 短期借入金の返済による支出		△1,240,000	△2,545,000
3 長期借入れによる収入		200,000	100,000
4 長期借入金の返済による支出		△320,802	△255,880
5 配当金の支払額		△29,301	△104
6 その他		△52	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー		109,843	298,796
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		3,673	9,651
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		341,108	27,733
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		210,468	551,577
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※	551,577	579,310

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JP TRADING, INC. CULTURE JAPON S. A. S. JP-BOOKS (UK) LIMITED</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. は清算いたしました。非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。</p> <p>非連結子会社 1社 (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. は清算したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 1社 (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. は清算したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産…主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>② 有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産…同左</p> <p>② 有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更にもなう損益への影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	<p>能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
--	--	---

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。 但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、役員退職慰労金については、従来支給時に計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を平成19年3月末日をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が定時株主総会に付議される予定であるため、内規に基づく当連結会計年度までの在任期間に対応する退職慰労金の額を当該支給見込額として、役員退職慰労引当金を計上することにしました。</p> <p>この変更により当連結会計年度の発生額8,992千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額80,783千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失はそれぞれ8,992千円増加し、税金等調整前当期純損失は89,775千円増加しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行なわれたのは、役員退職慰労引当金制度の廃止の検討が当下半期に行なわれたためであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方によっております、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は4,496千円少なく、税金等調整前中間純利益は85,279千円多く計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月25日開催の取締役会で役員退職慰労金制度を平成19年3月末日をもって廃止する決議ををし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給旨の決議がされたことにともない、前連結会計年度に計上した役員退職慰労引当金のうち、打ち切り支給額の未払い分を「固定負債」の「その他」(長期未払金)に計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象…商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、並びに借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	原則として、5年間の均等償却。但し、金額の僅少ななれんに関しては、一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は952,771千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 299,614千円 土地 1,130,500千円</p> <p style="padding-left: 2em;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 900,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 150,000千円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 280,973千円 土地 1,130,500千円</p> <p style="padding-left: 2em;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 1,200,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 90,000千円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 子会社整理損失の内訳 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,614千円 の清算終了に伴うものであり ます <hr/> 計 1,614千円	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	16,996	250	—	17,246
合計	16,996	250	—	17,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,915	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式（注）	17,246	1,100	—	18,346
合計	17,246	1,100	—	18,346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 536,450千円	現金及び預金勘定 554,288千円
有価証券勘定 16,048千円	有価証券勘定 25,908千円
計 552,498千円	計 580,196千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △921千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △886千円
現金及び現金同等物計 551,577千円	現金及び現金同等物計 579,310千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産の その他 (器具備品)	68,620	37,717	30,903	有形固定資産の その他 (器具備品)	68,726	48,961	19,765
無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	25,391	8,115	17,276	無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	25,391	13,193	12,198
計	94,012	45,832	48,179	計	94,118	62,154	31,963
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,598千円	1年内			19,682千円
1年超			30,308千円	1年超			13,722千円
計			49,907千円	計			33,404千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			19,906千円	支払リース料			21,504千円
減価償却費相当額			18,309千円	減価償却費相当額			19,814千円
支払利息相当額			1,789千円	支払利息相当額			1,403千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額	同左		
利息相当額	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額	同左		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
売買目的有価証券	75,393	2,030	54,116	△8,602

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,762	9,763	6,001	2,623	2,896	273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	644,678	535,536	△109,142	692,172	383,280	△308,891
その他	16,048	16,048	—	25,908	25,908	—
合計	664,489	561,349	△103,140	720,703	412,085	△308,618

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損218千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)
売却額	662,349	75,880
売却益の合計額	55,782	2,985
売却損の合計額	8,726	—

## 4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (千円)
その他有価証券		
非上場株式	7,096	7,096

(注) 非上場株式については前連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損889千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等            通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減するため、先物為替予約、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針            デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動リスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容            通貨関連の先物為替予約取引、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>いずれのデリバティブ取引も取引先に対する信用リスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行並びに管理は総務部経理課及び関係営業担当部署による為替委員会にて行い、取引限度額については随時総務部担当役員が決定しております。なお、総務部担当役員は取締役会にてデリバティブ取引を含めた財務報告を行い承認を受けております。</p> <p>⑤ その他            「取引の時価等」に関する契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>なお、在外連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等            同左</p> <p>② 取引に対する取組方針            同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>⑤ その他            同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建(プット)								
	ユーロ	19,611 (2,566)	—	0	2,566	—	—	—	—
	買建(コール)								
	ユーロ	9,805 (1,040)	—	4,273	3,233	—	—	—	—
通貨スワップ取引									
受取固定(US\$)									
支払固定(円)	187,360	187,360	1,226	1,226	187,360	187,360	△4,868	△4,868	
合計		—	—	—	7,026	—	—	—	△4,868

## 前連結会計年度

## (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
- 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 契約額等の欄の( )内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

## 当連結会計年度

## (注) 1. 時価の算定方法

同左

- 同左
- 同左
- 同左
-



## (退職給付関係)

## 前連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

イ 退職給付債務	△292,448千円
ロ 年金資産	144,272千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△148,176千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	74,070千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	△23,956千円
ヘ 未認識過去勤務債務の未処理額	13,197千円
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△84,865千円

## 3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

イ 勤務費用	20,229千円
ロ 利息費用	7,054千円
ハ 期待運用収益	△3,266千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△797千円
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	47,910千円

## 4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00 %
ハ 期待運用収益率	2.00 %
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法)
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

## 当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度については、平成19年11月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

## 2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

イ 退職給付債務	△272,209千円
ロ 年金資産	107,555千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△164,654千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	49,380千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	11,653千円
ヘ 未認識過去勤務債務の未処理額	11,710千円
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△91,911千円

## 3 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

イ 勤務費用	21,084千円
ロ 利息費用	5,849千円
ハ 期待運用収益	△2,885千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△4,935千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,320千円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	45,123千円

## 4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00 %
ハ 期待運用収益率	2 %
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法）
過去勤務債務の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10,493千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,138千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">7,990千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,627千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,123千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,531千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,529千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">41,967千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,997千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,424千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">244,522千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△52,847千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">191,675千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△6,773千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△2,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">182,831千円</td></tr> </table>	たな卸資産	10,493千円	貸倒引当金	28,138千円	返品調整引当金	7,990千円	未払事業税及び未払事業所税	2,255千円	賞与引当金	10,627千円	投資有価証券	2,123千円	退職給付引当金	34,531千円	役員退職慰労引当金	36,529千円	その他有価証券評価差額金(損)	41,967千円	たな卸資産に係る未実現利益	3,997千円	固定資産に係る未実現利益	158千円	繰越欠損金	64,424千円	その他	1,282千円	繰延税金資産小計	244,522千円	評価性引当金	△52,847千円	繰延税金資産合計	191,675千円	貸倒引当金	△6,773千円	繰延ヘッジ損益	△2,069千円	繰延税金負債合計	△8,843千円	繰延税金資産(負債)の純額	182,831千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">9,907千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">8,663千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,920千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,398千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,537千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">125,576千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">35,731千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,187千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">330,424千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△51,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">278,792千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△459千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△459千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">278,332千円</td></tr> </table>	たな卸資産	9,907千円	貸倒引当金	15,763千円	返品調整引当金	8,663千円	未払事業税及び未払事業所税	2,326千円	賞与引当金	7,920千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	37,398千円	役員退職慰労引当金	13,537千円	その他有価証券評価差額金(損)	125,576千円	繰延ヘッジ損益	35,731千円	固定資産に係る未実現利益	38千円	繰越欠損金	69,187千円	その他	2,337千円	繰延税金資産小計	330,424千円	評価性引当金	△51,632千円	繰延税金資産合計	278,792千円	貸倒引当金	△459千円	繰延税金負債合計	△459千円	繰延税金資産(負債)の純額	278,332千円
たな卸資産	10,493千円																																																																														
貸倒引当金	28,138千円																																																																														
返品調整引当金	7,990千円																																																																														
未払事業税及び未払事業所税	2,255千円																																																																														
賞与引当金	10,627千円																																																																														
投資有価証券	2,123千円																																																																														
退職給付引当金	34,531千円																																																																														
役員退職慰労引当金	36,529千円																																																																														
その他有価証券評価差額金(損)	41,967千円																																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	3,997千円																																																																														
固定資産に係る未実現利益	158千円																																																																														
繰越欠損金	64,424千円																																																																														
その他	1,282千円																																																																														
繰延税金資産小計	244,522千円																																																																														
評価性引当金	△52,847千円																																																																														
繰延税金資産合計	191,675千円																																																																														
貸倒引当金	△6,773千円																																																																														
繰延ヘッジ損益	△2,069千円																																																																														
繰延税金負債合計	△8,843千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	182,831千円																																																																														
たな卸資産	9,907千円																																																																														
貸倒引当金	15,763千円																																																																														
返品調整引当金	8,663千円																																																																														
未払事業税及び未払事業所税	2,326千円																																																																														
賞与引当金	7,920千円																																																																														
投資有価証券	2,034千円																																																																														
退職給付引当金	37,398千円																																																																														
役員退職慰労引当金	13,537千円																																																																														
その他有価証券評価差額金(損)	125,576千円																																																																														
繰延ヘッジ損益	35,731千円																																																																														
固定資産に係る未実現利益	38千円																																																																														
繰越欠損金	69,187千円																																																																														
その他	2,337千円																																																																														
繰延税金資産小計	330,424千円																																																																														
評価性引当金	△51,632千円																																																																														
繰延税金資産合計	278,792千円																																																																														
貸倒引当金	△459千円																																																																														
繰延税金負債合計	△459千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	278,332千円																																																																														
<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,585千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,246千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	流動資産－繰延税金資産	57,585千円	固定資産－繰延税金資産	125,246千円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,867千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185,465千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	流動資産－繰延税金資産	92,867千円	固定資産－繰延税金資産	185,465千円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	57,585千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	125,246千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	92,867千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	185,465千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">4.86%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.77%</td></tr> <tr><td>子会社株式減損の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.16%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰越欠損金の未認識税効果	4.86%	税率差異	0.78%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.61%	住民税均等割	△1.77%	子会社株式減損の未認識税効果	0.86%	その他	1.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">△18.88%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.94%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.88%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.73%</td></tr> <tr><td>子会社配当金に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">2.87%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">4.34%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.06%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰越欠損金の未認識税効果	△18.88%	税率差異	△4.94%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%	住民税均等割	1.73%	子会社配当金に係る未認識税効果	2.87%	未実現利益に係る未認識税効果	4.34%	その他	0.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.06%																																								
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
繰越欠損金の未認識税効果	4.86%																																																																														
税率差異	0.78%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.61%																																																																														
住民税均等割	△1.77%																																																																														
子会社株式減損の未認識税効果	0.86%																																																																														
その他	1.35%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
繰越欠損金の未認識税効果	△18.88%																																																																														
税率差異	△4.94%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%																																																																														
住民税均等割	1.73%																																																																														
子会社配当金に係る未認識税効果	2.87%																																																																														
未実現利益に係る未認識税効果	4.34%																																																																														
その他	0.37%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.06%																																																																														

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,173,437	4,511,718	177,208	9,862,364	—	9,862,364
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,173,437	4,511,718	177,208	9,862,364	—	9,862,364
営業費用	5,087,300	4,500,994	74,802	9,663,097	222,683	9,885,781
営業利益	86,136	10,724	102,405	199,266	(222,683)	△23,416
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,115,916	1,269,812	834,812	5,220,541	1,334,841	6,555,382
減価償却費	18,742	9,158	11,113	39,014	21,376	60,390
資本的支出	14,178	1,766	15,972	31,916	8,133	40,050

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,298,280	3,624,163	173,735	9,096,179	—	9,096,179
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,298,280	3,624,163	173,735	9,096,179	—	9,096,179
営業費用	5,102,051	3,566,246	70,470	8,738,767	192,328	8,931,095
営業利益	196,228	57,917	103,265	357,411	(192,328)	165,083
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,043,735	1,057,044	1,123,812	5,224,592	974,290	6,198,882
減価償却費	18,016	9,951	12,088	40,056	22,287	62,344
資本的支出	9,531	3,906	1,601	15,039	4,252	19,292

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物並びに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度 222,683千円

当連結会計年度 192,328千円

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社（提出会社）での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,717,994	478,665	243,183	195,210	2,635,053
II 連結売上高（千円）					9,862,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	4.8	2.5	2.0	26.7

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,821,795	546,546	251,352	146,900	2,766,595
II 連結売上高(千円)					9,096,179
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	6.0	2.8	1.6	30.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……………イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……………中国(香港)・シンガポール・台湾

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任 等	事業上の関 係				
法人主要 株主	丸善 株式会社	(被所有) 直接 11.7 間接 —	なし	当社商品の 販売	当社商品の 販売	1,011,081	売掛金	575,598
				同社商品の 購入	同社商品の 購入	51,183	買掛金 前渡金	7,598 12,346

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任 等	事業上の関 係				
法人主要 株主	丸善 株式会社	(被所有) 直接 11.7 間接 —	なし	当社商品の 販売	当社商品の 販売	992,022	売掛金	529,126
				同社商品の 購入	同社商品の 購入	56,498	買掛金 前渡金	8,449 9,998

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	159円76銭	1株当たり純資産額	141円72銭
1株当たり当期純損失	8円23銭	1株当たり当期純利益	11円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

## 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△49,222	70,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△49,222	70,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,982	5,982

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		481,183		503,078		21,895
2 受取手形		19,124		24,969		5,845
3 売掛金	※1	2,357,449		2,179,245		△178,204
4 有価証券		75,393		54,116		△21,276
5 商品		908,569		820,451		△88,118
6 貯蔵品		423		385		△37
7 前渡金		83,627		77,085		△6,542
8 前払費用		7,873		9,843		1,970
9 繰延税金資産		60,663		94,121		33,458
10 デリバティブ債権		7,232		—		△7,232
11 その他の流動資産		39,789		32,094		△7,694
貸倒引当金		△69,114		△40,976		28,138
流動資産合計		3,972,215	60.5	3,754,417	60.7	△217,798
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※2	925,407		925,290		
減価償却累計額		△535,441	389,965	△558,061	367,228	△22,736
2 車輛運搬具		5,349		4,439		
減価償却累計額		△2,743	2,605	△2,542	1,896	△708
3 器具及び備品		72,817		73,234		
減価償却累計額		△58,141	14,676	△61,330	11,903	△2,772
4 土地	※2.3		1,178,600		1,178,600	—
有形固定資産合計			1,585,847		1,559,629	△26,217
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			84,567		68,217	△16,349
2 電話加入権			4,330		4,330	—
3 その他の無形固定 資産			120		106	△14
無形固定資産合計			89,018		72,653	△16,364
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			552,397		393,274	△159,123
2 関係会社株式			209,416		209,416	—
3 出資金			510		510	—
4 長期貸付金			14,363		11,606	△2,756
5 長期前払費用			2,824		3,204	379
6 繰延税金資産			125,087		185,426	60,338
7 長期未収入金			28,712		23,328	△5,383
8 その他の投資			21,238		7,455	△13,783
貸倒引当金			△37,720		△31,730	5,990
投資その他の資産合 計			916,830	14.0	802,492	△114,337
固定資産合計			2,591,695	39.5	2,434,775	△156,920
資産合計			6,563,911	100.0	6,189,192	△374,718

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,927,338		1,396,361		△530,976
2 短期借入金	※2	2,005,000		2,460,000		455,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	228,880		165,000		△63,880
4 未払金		149,268		116,314		△32,953
5 未払費用		19,555		16,637		△2,918
6 未払法人税等		7,921		8,838		917
7 前受金		270,529		269,161		△1,367
8 預り金		7,846		4,150		△3,695
9 賞与引当金		26,118		19,466		△6,652
10 返品調整引当金		19,637		21,291		1,654
11 デリバティブ債務		—		91,139		91,139
12 その他の流動負債		439		3,631		3,191
流動負債合計		4,662,535	71.0	4,571,992	73.9	△90,543
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	232,250		140,250		△92,000
2 預り保証金		59,080		59,200		120
3 退職給付引当金		84,865		91,911		7,045
4 役員退職慰労引当金		89,775		—		△89,775
5 再評価に係る繰延税 金負債	※3	424,259		424,259		—
6 その他		—		33,268		33,268
固定負債合計		890,231	13.6	748,890	12.1	△141,340
負債合計		5,552,766	84.6	5,320,882	86.0	△231,884
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		300,000	4.6	300,000	4.8	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		65,789		65,789		—
資本剰余金合計		65,789	1.0	65,789	1.1	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		75,000		9,210		△65,790
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		14,474		114,617		100,143
利益剰余金合計		89,474	1.4	123,827	2.0	34,353
4 自己株式		△4,366	△0.1	△4,585	△0.1	△219
株主資本合計		450,898	6.9	485,031	7.8	34,133
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△61,172	△0.9	△183,041	△3.0	△121,868
2 繰延ヘッジ損益		3,016	0.0	△52,082	△0.8	△55,099
3 土地再評価差額金	※3	618,402	9.4	618,402	10.0	—
評価・換算差額等合 計		560,246	8.5	383,278	6.2	△176,967
純資産合計		1,011,144	15.4	868,310	14.0	△142,834
負債純資産合計		6,563,911	100.0	6,189,192	100.0	△374,718

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品売上高		9,409,531		8,612,615		
2 不動産賃貸収入		177,208	9,586,740	173,735	8,786,351	100.0
II 売上原価						
1 商品売上原価						
(1) 商品期首棚卸高		914,443		908,569		
(2) 当期商品仕入高		8,079,438		7,231,037		
小計		8,993,882		8,139,606		
(3) 商品期末棚卸高		908,569		831,089		
計		8,085,312		7,308,517		
2 不動産賃貸原価	※1	71,968	8,157,281	67,923	7,376,440	84.0
売上総利益			1,429,458		1,409,910	16.0
返品調整引当金戻入 額			16,427		19,637	0.2
返品調整引当金繰入 額			19,637		21,291	0.2
差引売上総利益			1,426,248		1,408,256	16.0
III 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		15,651		14,553		
2 発送費		104,504		79,960		
3 荷造包装費		87,130		81,685		
4 広告宣伝費		13,589		8,328		
5 貸倒引当金繰入額		27,295		—		
6 役員報酬		69,360		65,089		
7 給与		537,646		500,079		
8 退職給付費用		47,910		45,123		
9 賞与引当金繰入額		25,616		18,997		
10 厚生費		93,398		83,720		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		8,992		—		
12 不動産管理費		44,381		44,844		
13 租税公課		15,914		16,038		
14 減価償却費		44,882		45,802		
15 賃借料		39,702		29,113		
16 その他		304,950	1,480,928	242,154	1,275,491	14.5
営業利益又は営業損 失(△)			△54,679		132,765	1.5
						△17,992
						△205,437
						187,444

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益								
1 受取利息		289		83				
2 受取配当金		3,897		11,031				
3 為替差益		5,131		—				
4 その他の営業外収益		1,394	10,714	0.1	3,077	14,192	0.2	3,478
V 営業外費用								
1 支払利息		32,487		42,356				
2 為替差損		—		29,610				
3 有価証券運用損		2,970		21,207				
4 その他の営業外費用		721	36,180	0.4	454	93,628	1.1	57,448
経常利益又は経常損失 (△)			△80,145	△0.8		53,328	0.6	133,474
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		55,782		2,985				
2 貸倒引当金戻入額		—	55,782	0.6	18,723	21,709	0.2	△34,073
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		1,108		—				
2 子会社株式評価損		1,868		—				
3 投資有価証券売却損		8,726		—				
4 子会社整理損失	※3	1,614		—				
5 たな卸資産評価損		—		10,638				
6 固定資産除却損	※2	19		1,016				
7 役員退職慰労金		1,450		—				
8 過年度役員退職慰労引当金繰入額		80,783	95,570	1.0	—	11,654	0.1	△83,916
税引前当期純利益又は当期純損失 (△)			△119,934	△1.3		63,383	0.7	183,317
法人税、住民税及び事業税		1,562		1,417				
法人税等調整額		△46,321	△44,759	△0.5	27,613	29,030	0.3	73,789
当期純利益又は当期純損失 (△)			△75,174	△0.8		34,353	0.4	109,527

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	300,000	65,789	75,000	119,563	194,563	△4,313	556,040	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△29,915	△29,915	—	△29,915	
当期純損失	—	—	—	△75,174	△75,174	—	△75,174	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△52	△52	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△105,089	△105,089	△52	△105,141	
平成19年3月31日 残高 (千円)	300,000	65,789	75,000	14,474	89,474	△4,366	450,898	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△11,467	—	618,402	606,935	1,162,975
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△29,915
当期純損失	—	—	—	—	△75,174
自己株式の取得	—	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△49,705	3,016	—	△46,688	△46,688
事業年度中の変動額合計 (千円)	△49,705	3,016	—	△46,688	△151,830
平成19年3月31日 残高 (千円)	△61,172	3,016	618,402	560,246	1,011,144

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	300,000	65,789	75,000	14,474	89,474	△4,366	450,898	
事業年度中の変動額								
準備金からその他の利益剰余金への振替	—	—	△65,789	65,789	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	34,353	34,353	—	34,353	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△219	△219	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△65,789	100,143	34,353	△219	34,133	
平成20年3月31日 残高 (千円)	300,000	65,789	9,210	114,617	123,827	△4,585	485,031	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△61,172	3,016	618,402	560,246	1,011,144
事業年度中の変動額					
準備金からその他の利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	34,353
自己株式の取得	—	—	—	—	△219
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△121,868	△55,099	—	△176,967	△176,967
事業年度中の変動額合計 (千円)	△121,868	△55,099	—	△176,967	△142,834
平成20年3月31日 残高 (千円)	△183,041	△52,082	618,402	383,278	868,310

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更にもなう損益への影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更にもなう損益への影響額は軽微であります。</p>



<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産  定額法によっております。ただし、  自社利用によるソフトウェアについては、  社内における利用可能期間（5  年）に基づく定額法によっておりま  す。</p> <p>(1) 貸倒引当金  売掛金、貸付金等期末現在に有する  債権の貸倒れによる損失に備えるた  め、一般債権については貸倒実績率に  より、貸倒懸念債権等の特定の債権に  ついては個別に回収可能性を検討し、  回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  従業員に対する賞与の引当額として  当期に負担すべき翌期支給見込額を計  上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産  同左</p> <p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 賞与引当金  同左</p>
-------------------	---	---

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支給時に計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を平成19年3月末日をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が当事業年度に関する定時株主総会に付議される予定であるため、内規に基づく当事業年度までの在任期間に対応する退職慰労金の額を当該支給見込額として、役員退職慰労引当金を計上することにしました。</p> <p>この変更により当事業年度の発生額8,992千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額80,783千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失はそれぞれ8,992千円増加し、税引前当期純損失は89,775千円増加しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行なわれたのは、役員退職慰労引当金制度の廃止の検討が当下半期に行なわれたためであります。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業損失及び経常損失は4,496千円少なく、税引前中間純利益は85,279千円多く計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成19年4月25日開催の取締役会で役員退職慰労金制度を平成19年3月末日をもって廃止する決議をし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給する旨の決議がされたことにともない、前事業年度に計上した役員退職慰労引当金のうち、打ち切り支給額の未払い分を「固定負債」の「その他」(長期未払金)に計上しております。</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象…商品の輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,008,128千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 荷造包装費は販売費および一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は販売費および一般管理費の「その他」に38,440千円含まれております。	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">78,766 千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">299,614千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権によって担保されている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	売掛金	78,766 千円	建物	299,614千円	土地	1,130,500千円	担保権によって担保されている債務		短期借入金	900,000千円	1年以内返済予定長期借入金	60,000千円	長期借入金	150,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">73,220 千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">280,973千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権によって担保されている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p>	売掛金	73,220 千円	建物	280,973千円	土地	1,130,500千円	担保権によって担保されている債務		短期借入金	1,200,000千円	1年以内返済予定長期借入金	60,000千円	長期借入金	90,000千円
売掛金	78,766 千円																												
建物	299,614千円																												
土地	1,130,500千円																												
担保権によって担保されている債務																													
短期借入金	900,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	60,000千円																												
長期借入金	150,000千円																												
売掛金	73,220 千円																												
建物	280,973千円																												
土地	1,130,500千円																												
担保権によって担保されている債務																													
短期借入金	1,200,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	60,000千円																												
長期借入金	90,000千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	不動産賃貸原価の内訳	※1	不動産賃貸原価の内訳
	固定資産税 8,006千円		固定資産税 8,004千円
	減価償却費 11,113千円		減価償却費 12,088千円
	不動産管理費 49,868千円		不動産管理費 45,063千円
	その他 2,980千円		その他 2,767千円
	計 71,968千円		計 67,923千円
※2	固定資産除却損	※2	固定資産除却損
	器具及び備品 19千円		建物 971千円
	計 19千円		車輛運搬具 45千円
			計 1,016千円
※3	子会社整理損失の内訳		
	JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. の清算終了に伴うものであり ます 1,614千円		
	計 1,614千円		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	16,996	250	—	17,246
合計	16,996	250	—	17,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	17,246	1,100	—	18,346
合計	17,246	1,100	—	18,346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	68,620	37,717	30,903	器具及び備品	68,726	48,961	19,765
ソフトウェア	25,391	8,115	17,276	ソフトウェア	25,391	13,193	12,198
計	94,012	45,832	48,179	計	94,118	62,154	31,963
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			19,598千円	1年以内			19,682千円
1年超			30,308千円	1年超			13,722千円
合計			49,907千円	合計			33,404千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			19,906千円	支払リース料			21,504千円
減価償却費相当額			18,309千円	減価償却費相当額			19,814千円
支払利息相当額			1,789千円	支払利息相当額			1,403千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額	同左		
利息相当額	リース料総額とリース物件取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額	同左		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前期及び当期いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10,493千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,138千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,627千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">7,990千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,123千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,531千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,577千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,529千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">41,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,583千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">187,820千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△2,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">185,751千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,663千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,087千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	10,493千円	貸倒引当金	28,138千円	未払事業税・未払事業所税	2,255千円	賞与引当金	10,627千円	返品調整引当金	7,990千円	投資有価証券	2,123千円	退職給付引当金	34,531千円	税務上の繰越欠損金	11,577千円	役員退職慰労引当金	36,529千円	その他有価証券評価差額金(損)	41,967千円	その他	1,583千円	小計	187,820千円	繰延税金資産合計	187,820千円	繰延ヘッジ損益	△2,069千円	繰延税金資産の純額	185,751千円	流動資産－繰延税金資産	60,663千円	固定資産－繰延税金資産	125,087千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">9,907千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,920千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">8,663千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">35,731千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,398千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,555千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,537千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">125,576千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">279,548千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,121千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185,426千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	9,907千円	貸倒引当金	15,763千円	未払事業税・未払事業所税	2,326千円	賞与引当金	7,920千円	返品調整引当金	8,663千円	繰延ヘッジ損益	35,731千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	37,398千円	税務上の繰越欠損金	17,555千円	役員退職慰労引当金	13,537千円	その他有価証券評価差額金(損)	125,576千円	その他	3,132千円	繰延税金資産合計	279,548千円	流動資産－繰延税金資産	94,121千円	固定資産－繰延税金資産	185,426千円
たな卸資産	10,493千円																																																																
貸倒引当金	28,138千円																																																																
未払事業税・未払事業所税	2,255千円																																																																
賞与引当金	10,627千円																																																																
返品調整引当金	7,990千円																																																																
投資有価証券	2,123千円																																																																
退職給付引当金	34,531千円																																																																
税務上の繰越欠損金	11,577千円																																																																
役員退職慰労引当金	36,529千円																																																																
その他有価証券評価差額金(損)	41,967千円																																																																
その他	1,583千円																																																																
小計	187,820千円																																																																
繰延税金資産合計	187,820千円																																																																
繰延ヘッジ損益	△2,069千円																																																																
繰延税金資産の純額	185,751千円																																																																
流動資産－繰延税金資産	60,663千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	125,087千円																																																																
たな卸資産	9,907千円																																																																
貸倒引当金	15,763千円																																																																
未払事業税・未払事業所税	2,326千円																																																																
賞与引当金	7,920千円																																																																
返品調整引当金	8,663千円																																																																
繰延ヘッジ損益	35,731千円																																																																
投資有価証券	2,034千円																																																																
退職給付引当金	37,398千円																																																																
税務上の繰越欠損金	17,555千円																																																																
役員退職慰労引当金	13,537千円																																																																
その他有価証券評価差額金(損)	125,576千円																																																																
その他	3,132千円																																																																
繰延税金資産合計	279,548千円																																																																
流動資産－繰延税金資産	94,121千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	185,426千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.92%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△1.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.32%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.92%	住民税均等割等	△1.30%	その他	△0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.32%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.93%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.80%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.93%	住民税均等割等	2.24%	その他	△0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.80%																																								
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.92%																																																																
住民税均等割等	△1.30%																																																																
その他	△0.15%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.32%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.93%																																																																
住民税均等割等	2.24%																																																																
その他	△0.06%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.80%																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	169円01銭	1株当たり純資産額	145円16銭
1株当たり当期純損失	12円56銭	1株当たり当期純利益	5円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

## 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△75,174	34,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△75,174	34,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,982	5,982

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

平成19年4月25日に開示しております。